



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社イー・ロジット
コード番号 9327 URL <https://ec-bpo.e-logit.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 角井 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 堀池 康夫

TEL 03-3518-5460

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,710	7.3	15		14		83	
2024年3月期中間期	6,157	5.8	271		270		209	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.28	20.09
2024年3月期中間期	59.63	

(注) 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,297	316	8.5
2024年3月期	3,979	279	7.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 281百万円 2024年3月期 297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では2025年3月期の配当予想については未定です。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	26.2	200		210		220		61.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,547,800 株	2024年3月期	3,747,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	株	2024年3月期	株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,931,236 株	2024年3月期中間期	3,506,968 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたが、株式会社EL firstの全保有株式を2024年6月19日付で譲渡し、株式会社EL first及び同社が全株式を保有する株式会社アビスジャパンを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算に移行しております。

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れによる景気への影響や地政学リスク、物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBPOパートナーとしての成長を目指してまいります。

当中間会計期間の売上高は、フルフィルメントセンターの坪数の減少に伴い既存顧客の見直しを実施した結果、5,710,006千円(前年同期比7.3%減)となりました。売上高は減少したものの、既存顧客の見直しによる収益率の改善及びフルフィルメントセンターの坪数の減少による賃借料の削減施策が奏功し、売上総利益については355,624千円(前年同期比69.0%増)と大幅に改善いたしました。販売費及び一般管理費については、人員数の最適化を図ったことなどによる人件費及び採用費の削減や、活動諸費用の見直しなど経費削減を推進し、339,691千円(前年同期比29.5%減)となりました。

以上の結果、営業利益は15,933千円(前年同期は営業損失271,147千円)、経常利益は14,012千円(前年同期は経常損失270,955千円)となりました。さらに、事業所閉鎖損失引当金戻入益73,815千円を特別利益に計上し、税引前中間純利益は88,822千円(前年同期は税引前中間純損失204,372千円)、中間純利益は83,662千円(前年同期は中間純損失209,132千円)となりました。

なお、当社は、報告セグメントを従来「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、第1四半期会計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて682,054千円減少し3,297,268千円となりました。これは主に、現金及び預金が135,018千円、売掛金が261,671千円、差入保証金が330,911千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて1,277,176千円減少し2,981,266千円となりました。これは主に、買掛金が348,043千円、短期借入金が60,000千円、未払金が370,685千円、事業所閉鎖損失引当金が170,133千円、長期借入金が136,196千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて595,121千円増加し316,001千円となりました。これは主に、第三者割当等による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ252,166千円増加したこと、中間純利益83,662千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比16.0ポイント増の8.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、67,976千円となりました。
当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は330,722千円(前年同期は596,703千円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の支払賃料相殺額399,818千円、売上債権の減少319,264千円等の資金増加があった一方、事業所閉鎖損失引当金の減少170,133千円、仕入債務の減少348,043千円、未払金の減少342,088千円、フルフィルメントセンター閉鎖に伴う解約違約金の支払額160,000千円等の資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は243,648千円(前年同期は212,129千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出150,000千円、差入保証金の支払による支出76,746千円等の資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は289,353千円(前年同期は12,131千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入504,000千円等の資金増加があった一方、長期借入金の返済による支出150,405千円等の資金減少があったことによるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,994	217,976
電子記録債権	103,041	45,449
売掛金	1,393,387	1,131,715
商品	—	32,645
貯蔵品	17,108	28,819
前払費用	155,667	233,520
その他	115,887	92,264
貸倒引当金	△92,717	△93,783
流動資産合計	2,045,369	1,688,607
固定資産		
有形固定資産	250,767	275,901
無形固定資産	107,511	101,097
投資その他の資産		
出資金	64,139	60,462
投資有価証券	152,332	142,730
長期貸付金	294,000	294,000
長期前払費用	44,332	44,509
差入保証金	1,314,859	983,947
その他	2,719	2,627
貸倒引当金	△296,708	△296,616
投資その他の資産合計	1,575,674	1,231,661
固定資産合計	1,933,953	1,608,660
資産合計	3,979,322	3,297,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021,248	673,205
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	290,281	276,072
リース債務	23,463	34,750
未払金	1,328,573	957,888
未払費用	2,031	10,703
未払法人税等	26,970	17,305
未払消費税等	23,784	33,979
前受金	63,386	49,759
預り金	94,857	75,990
資産除去債務	150,396	—
事業所閉鎖損失引当金	362,277	192,144
その他	869	1,357
流動負債合計	3,448,141	2,323,155
固定負債		
長期借入金	517,322	381,126
長期預り保証金	148,767	107,945
リース債務	85,135	114,351
資産除去債務	41,826	41,916
繰延税金負債	17,250	12,771
固定負債合計	810,301	658,110
負債合計	4,258,443	2,981,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,603	856,769
資本剰余金	524,603	776,769
利益剰余金	△1,445,177	△1,361,514
株主資本合計	△315,971	272,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,985	9,412
評価・換算差額等合計	17,985	9,412
新株予約権	18,865	34,564
純資産合計	△279,120	316,001
負債純資産合計	3,979,322	3,297,268

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,157,045	5,710,006
売上原価	5,946,621	5,354,382
売上総利益	210,423	355,624
販売費及び一般管理費	481,571	339,691
営業利益又は営業損失(△)	△271,147	15,933
営業外収益		
受取利息	8	31
受取配当金	—	1,313
受取保険金	712	190
物品売却益	3,905	5,979
その他	387	1,327
営業外収益合計	5,014	8,843
営業外費用		
支払利息	2,562	2,259
株式交付費	—	8,253
雑損失	1,758	—
その他	500	251
営業外費用合計	4,821	10,764
経常利益又は経常損失(△)	△270,955	14,012
特別利益		
固定資産売却益	—	752
投資有価証券売却益	82,647	4,927
事業所閉鎖損失引当金戻入益	—	73,815
特別利益合計	82,647	79,494
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,340
移転費用	16,065	3,343
特別損失合計	16,065	4,683
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△204,372	88,822
法人税、住民税及び事業税	2,005	5,855
法人税等調整額	2,754	△694
法人税等合計	4,759	5,160
中間純利益又は中間純損失(△)	△209,132	83,662

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△204,372	88,822
減価償却費	36,668	36,049
のれん償却額	1,000	500
固定資産除売却損益(△は益)	—	588
投資有価証券売却損益(△は益)	△82,647	△4,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,574	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	422	973
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△19,506	—
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△170,133
受取利息及び受取配当金	△8	△1,345
受取保険金	△712	△190
株式報酬費用	3,471	3,099
株式交付費	—	8,253
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	—	399,818
移転費用	16,065	—
支払利息	2,562	2,259
売上債権の増減額(△は増加)	△158,356	319,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	971	△44,357
前払費用の増減額(△は増加)	△47,679	△77,880
仕入債務の増減額(△は減少)	66,807	△348,043
未払金の増減額(△は減少)	△3,486	△342,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,268	10,194
その他	△72,515	△48,529
小計	△586,158	△167,671
利息及び配当金の受取額	8	1,345
保険金の受取額	712	190
解約違約金の支払額	—	△160,000
利息の支払額	△2,488	△2,249
移転費用の支払額	△16,065	—
法人税等の支払額	△4,006	△2,338
法人税等の還付額	11,294	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△596,703	△330,722

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△44,411	△39,371
有形固定資産の売却による収入	—	343
無形固定資産の取得による支出	△31,120	△998
資産除去債務の履行による支出	△79,500	—
投資有価証券の取得による支出	△137,360	—
投資有価証券の売却による収入	84,637	5,850
出資金の払込による支出	△4,459	—
差入保証金の差入による支出	—	△76,746
差入保証金の回収による収入	85	17,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,129	△243,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△129,347	△150,405
新株予約権の発行による収入	—	12,600
リース債務の返済による支出	△2,080	△17,174
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,560	332
配当金の支払額	△1	—
株式の発行による収入	—	504,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,131	289,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△796,701	△285,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,658	352,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,303,956	67,976

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

「II 当中間会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、前第3四半期会計期間より報告セグメントの名称を「通販物流事業」から「BPOサービス事業」に変更し、また、新たに「ファシリティ事業」を加え、「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、「ファシリティ事業」を行っていた連結子会社の株式を譲渡したことに伴い、当中間会計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当中間会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月19日付で第三者割当増資の払込みを受け、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ252,000千円増加し、新株予約権の行使による新株発行による増加も含め、当中間会計期間末において資本金が856,769千円、資本準備金が776,769千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行との間で当座貸越契約を締結しておりましたが、当中間会計期間末現在、解約しております。当座貸越契約は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越限度額	150,000千円	—千円
借入実行残高	60,000	—
差引額	90,000	—

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	181,541千円	128,689千円
賞与引当金繰入額	1,450	—
退職給付費用	5,539	3,483
貸倒引当金繰入額	422	1,219

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,303,956千円	217,976千円
担保に供している定期預金	—	△150,000
現金及び現金同等物	1,303,956	67,976